

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	①県民の社会参加活動の促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	NPO等市民活動の促進	実施計画 記載頁	159	
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	NPO法人等が行う市民活動を促進させるため、NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関する支援を行う。既に設立済みのNPO法人に対して運営に関する相談業務を行う。また、県民に対しNPO法人に関する情報提供等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					→	県 市町村 NPO等
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	576	325	NPO法人に対する認証業務等(設立認証18件、定款変更認証57件)	県単等
NPO市民活動促進費	4,533	3,988	沖縄県NPOプラザの運営(NPO法人設立申請に必要な書類の作成の支援、その他NPO法人に関する各種相談、情報収集・発信、広報啓発)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
NPO活動に関する各種相談件数 (来所、電話、メール)			—	10,271件
情報通信誌(ばなな通信)発信			—	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	NPO法人設立を希望する団体に対し、設立に向けた相談、設立申請に必要な書類作成の支援を行い、18法人が設立認証を受けた。また法人運営に必要な手続き、講座及び助成金情報等について県ホームページや通信誌で提供を行い、法人運営の支援に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市民活動推進事業費	576	NPO法人に対する認証業務等	県単等
NPO市民活動促進費	6,769	沖縄県NPOプラザの運営(NPO法人設立申請に必要な書類の作成の支援、各種相談、情報収集及び発信、広報啓発)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①地域の課題解決に取り組もうとする団体が、活動を行うにあたり法人格が必要であるか、又はどの法人格が適しているかについて、法人格取得によって発生する義務や手続きも踏まえた上で十分に事前検討し、法人としての義務が負担となってしまうことにより活動が停滞することがないように、県ホームページ上でこれらの比較検討が容易に行えるよう資料を掲載し、事前相談においても説明を行っていくこととする。	①公益活動を行う団体が、その団体に適した法人格を選択できるよう県ホームページ上に資料を掲載した。設立相談前にこれらの資料を一読していただくよう案内し、相談時に疑義等について詳しく説明を行い、それぞれの団体に適した法人格の選択ができるよう助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
NPO認証法人数	509法人 (22年)	697法人 (27年)	700法人	188法人	50,736法人 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
NPO法人設立相談延べ件数	533件 (25年)	772件 (26年)	729件 (27年)	→	—
状況説明	NPO法人数は本県及び全国共に社会での認知度も高まっていることから増加しているが、その増え方は近年鈍化傾向にある。NPO法人の活動分野は幅広く、今後も地域貢献活動を行いたいと考える団体が設立していくと考えられることから、H28目標値を達成する見込みである。 (全国:48,845法人(H22) → 50,736法人(H27))				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・NPO法人を設立したいと考える団体への設立相談時に、設立後の運営も踏まえた助言指導を行うことで、設立後の各種手続きが適正に行える法人が増えてきたが、書類の完成に相当な時間を要する団体が多く、設立までに時間がかかっている。</p> <p>○外部要因</p> <p>・NPO法人が公益活動を行う団体として認知されてきたが、同じく公益活動を行う法人格として非営利型一般社団法人についても増加傾向にあると言われている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続き一般社団法人格を検討したいという団体に対しても、地域におけるNPO活動に関する相談や支援を行っている中間支援組織にて相談が可能であることを案内し、NPO法人以外の公益活動を行う団体によってもNPO活動の促進を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスをを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。</p> <p>また、効率的な設立相談を行うために、県ホームページ掲載資料の追加改善等の検討を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	①県民の社会参加活動の促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	地域ボランティアの養成	実施計画 記載頁	159	
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のボランティアを増やすため、沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5.4% ボランティア の割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアセンターの機能充実及びボランティア活動の推進						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティアの割合			5.7%	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>沖縄県社会福祉協議会が行う、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を支援した。これにより、ボランティア登録者数は着実に増えており、地域住民が互いに支え合う地域福祉ネットワークづくりが促進された。</p> <p>なお、計画策定時に活動指標として設定した「ボランティアの割合」の算定に用いたボランティア者数については、定期的に公表されるものではなく、毎年度実績値を算出し評価することができない。平成24年度以降は、沖縄県ボランティアセンターへの登録者数を基にボランティア数を把握しており、その数が年々増えていることから順調と判断した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①ボランティア活動に関する情報を掲載したメールマガジンの配信や、ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等、ボランティアセンターの運営強化を図る。</p> <p>②ボランティアを支援するボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、ボランティアコーディネーターの活動強化のための研修等を行い人材育成を行う。</p>	<p>①ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</p> <p>②ボランティアコーディネーターの育成のため、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーター研修会を1回実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	—	5.8%	—	5.7% (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	22,497人 (25年度)	24,897人 (26年度)	25,047人 (27年度)	↗	—
状況説明	基準値及び目標値の算定に用いたボランティア数については、定期的に公表されるものではなく、毎年度実績値を算出し評価することができないが、ボランティアに参加している人数は着実に増えている。今後も担当職員の資質向上のための研究会の開催や、メールマガジンやホームページ等による普及啓発の実施などにより、引き続きボランティア活動を促進しボランティア数の増加を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。</p> <p>○外部環境の変化</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図る。</p> <p>・沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	②協働の取組の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	新しい公共推進事業	実施計画 記載頁	159	
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民の社会参加の手段となるNPO等組織の人材育成など、活動基盤の支援を実施する。 NPOや地方公共団体、企業等の多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に取り組むモデル事業や、税理士などをNPOに派遣する専門家派遣を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9件 モデル事業 実施件数					→	県 市町村
	モデル事業						
	専門家派遣						
	活動基盤構築支援						
担当部課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	4,533	3,988	活動基盤の強化を図るため、NPO法人を対象とした各種講座(会計・税務講座3回、広報スキルアップ講座1回)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
NPO法人を対象とした会計・税務講座の実施			—	3回(計135名)
NPO法人を対象とした広報スキルアップ講座の実施			—	1回(33名)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	税務・会計講座(3回開催(計135名参加))の実施により、NPO法人としての会計・税務事務の必要性及び重要性について理解を深め、人材育成に寄与した。 広報スキルアップ講座(1回開催(33名参加))の実施により、伝えるコツや伝わりやすい広報物に関して理解を深めることに寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	6,769	活動基盤の強化を図るため、NPO法人を対象とした各種講座(税務・会計、ファンドレイジング、広報スキルアップ等)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①会計・税務講座を実施し、事業報告書等を通して法人の活動状況、会計状況を適正に公開できるよう支援を行う。	①会計・税務講座を実施し、事業報告書等の作成の支援を行い、法人の活動状況・会計状況の適正な公開につなげた。
②NPO法人等の情報発信力を高める取組として、NPO法人等を対象とした情報発信に関する講座を実施する。	②NPO法人等の情報発信力強化のため広報スキルアップ講座を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
NPO認証法人数	509法人 (22年)	697法人 (27年)	700法人	188法人	50,736法人 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	NPO法人は、自らの社会的使命に基づき多様化・複雑化する公共サービスの担い手として活動しており、社会での認知度も高まっていることから認証法人数は増加している。 NPO法人の活動分野は多岐にわたり、今後も地域貢献活動を行いたいと考える団体が法人を設立すると考えられることから、平成28年度目標値を達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい公共の担い手であるNPO法人等については、公的サービスを担う団体として協働を推進する上での認知は進んできているが、NPO法人等の組織基盤の脆弱性が課題となっている。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災以降、社会貢献活動に対する寄付の機運が高まったものの、寄付文化としての定着までには至っておらず、NPO法人等の活動への支援に繋がっていない状況がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人組織やその活動に関しより多くの正しい情報が提供されることによって、地域住民がNPO活動に参加するきっかけを拡大していくことが重要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人等の活動基盤強化のため、会計・税務をはじめ広報スキルアップ、組織力強化等、それぞれの団体に必要な講座の開催に取り組み、公募による企画提案を実施することにより、講座の開催数、種類を増やしていく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	②協働の取組の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	NPOと行政の協働の推進	実施計画 記載頁	159	
対応する 主な課題	○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	NPOとの協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの充実を図り、各種NPO法人の活動内容に関して情報提供する。 また、NPO法人の協働力向上のための講座を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO協働推進員連絡会議、講演会の開催等					→	県 NPO
	担当部課 子ども生活福祉部 消費・くらし安全課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	4,533	3,988	協働事業を拡大するため、沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)を行った。 また、協働力向上のため、NPO法人を対象とした各種講座(会計・税務講座3回、広報スキルアップ講座1回)を実施した。	県単等
市民活動推進事業費	576	325	協働に対する県職員への意識啓発のため、NPO協働推進連絡会議を3月に開催した。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
NPO協働推進連絡会議の開催		—		1回
情報通信誌(ばなな通信)発信		—		2回
NPO法人を対象とした会計・税務講座の実施		—		3回(計135名)
NPO法人を対象とした広報スキルアップ講座の実施		—		1回(33名)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県NPOプラザに専門の嘱託員を配置し、NPO法人に関する情報の収集・提供、広報啓発を行った。 NPO法人の協働力向上のための税務・会計講座(3回開催(計135名参加))、広報スキルアップ講座(1回開催(33名参加))を実施した。 NPO協働推進連絡会議を開催し、NPO法人等と県との協働実績調査に基づく現況について報告し、NPO法人に関する情報等を提供した。 その結果、NPOとの協働についての意識啓発、協働件数の増につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
NPO市民活動促進費	6,769	協働事業の拡大のため沖縄県NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)を行う。 また、協働力向上のため、NPO法人を対象とした各種講座(会計・税務、ファンドレイジング、広報スキルアップ)を実施する。 さらに、協働に対する県職員への意識啓発のため、NPO協働推進連絡会議を開催する。	県単等
市民活動推進事業費	576	協働に対する県職員への意識啓発のため、NPO協働推進会議を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①NPO協働推進連絡会議を開催し、庁内職員に対してNPO法人に関する情報の提供を行う。 ②NPO法人がより積極的に自らの活動を情報発信し理解者、支援者を広げていくため、情報発信に関する講座等を実施する。	①NPO協働推進連絡会議を3月に開催し、庁内職員に対してNPO法人に関する情報の提供を行うことで、協働に対する意識啓発を行った。 ②広報スキルアップ講座を開催し、NPO活動に関する情報発信力強化を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	202事業 (26年)	100事業	131事業	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	NPOと県の協働件数は71件(平成22年)から202件(平成26年)と増加した。協働の相手方になりうるNPO法人数の増加と行政側の意識改革が進んできたことが要因と考えられる。 引き続き、NPO法人の運営基盤強化及びNPO法人に関する情報提供に取り組むことにより、NPOと行政の協働の推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県における協働の担い手としてNPO法人等が取り組む機会が増加している。行政とNPO等が協働するにあたり、両者の専門性をより発揮できる協働のあり方について検討が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人が一般県民に対する情報公開の手段として利用できる内閣府NPO法人ポータルサイト等の周知がまだ進んでいないこと、一部法人側にも情報公開に取り組む姿勢が低いこと等がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで県庁各部署主管課職員を推進員とし連絡会議や研修会を実施してきたが、更なるNPOと行政の協働推進に向け、より多くの職員に対し研修や講演会等の機会を提供していくことにより、一層協働事業が拡大していくと考えられる。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと行政の協働推進に向け、広く県庁職員に対しNPOとの協働に関する研修会等を開催し情報を提供していく。また、NPO法人に対しても講座等を通して情報公開の認識を深めてもらい、内閣府NPO法人ポータルサイトの利用を推進していく。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	②協働の取組の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	民生委員児童委員活動の推進	実施計画 記載頁	157	
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉の向上につながることから、県でも様々な支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	民生委員・児童委員活動への補助					→	県 市町村
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	79,643	74,909	研修や広報活動等で民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。また、民生委員の充足率向上に向け、充足率の低い市町村を対象に、市長等との意見交換会を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
民生委員・児童委員の充足率			93.1%	89.6%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取組強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努めたことにより、充足率は上昇した。平成28年度の目標値93.9%の達成に向け、引き続き充足率の向上に取り組む。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	90,028	研修回数や研修内容を充実させることで委員の資質向上を図る。また、民生委員手帳、民生委員必携等の配付を行うことにより、充実した民生委員活動を支援することで、地域福祉の向上を図る。さらに、民生委員児童委員の活動について広報等を行い、充足率向上に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①充足率の低い市町村を訪問し、意見交換及び充足率向上に向けた取組を要請する。</p> <p>②県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</p> <p>③市町村の充足率向上の取組等について調査を行う。</p> <p>④多様なニーズに対応できる民生委員を育成するため、研修の充実を図る。</p>	<p>①県全体の充足率を高めるため、欠員数の多い市町村(10ヶ所)を訪問し、意見交換及び充足率向上に向けた取組を要請した。</p> <p>②県広報誌「美ら島沖繩」やTV番組を活用したPR活動や、民生委員の日には知事メッセージを発表するなど、民生委員制度に関する広報活動を行った。</p> <p>③市町村に対しアンケート調査を実施し、説明会で各市町村の取組について情報提供を行った。</p> <p>④民生委員研修を10回から14回に増やした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	89.6% (27年)	93.9%	1.4ポイント	97.1% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民生委員・児童委員の充足率の推移	86.7% (25年)	89.7% (26年)	89.6% (27年)	→	97.1% (25年)
状況説明	民生委員制度は全国的な制度であり、3年に一度、民生委員・児童委員の一斉改選が行われるが、本県では改選直後は充足率が低下する傾向が見られる。平成25年度が一斉改選の年であったため、一時的に改選後の充足率が低下したが、平成26年度以後は、充足率が徐々に上がっている。引き続き、民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・現在活動中の民生委員・児童委員は平成28年11月30日に任期満了となり一斉に改選されるため、一時的に充足率が低下する可能性がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・生活困窮者自立支援制度の施行や、虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待が高まっており、負担感が増している。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後も市町村と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。</p> <p>・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③男女共同参画社会の実現			
(施策の小項目)	-			
主な取組	家庭における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	○男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	男女が協力し、家庭生活の責任を担うため、各種啓発講座、相談事業等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	男性向け講座の実施					→	県
	DVIに関する講演会、講座等の開催						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画センター事業	17,231	17,231	火曜日から土曜日まで女性を対象とした電話・面接相談(10時から20時まで)を実施するとともに、女性の起業塾、ジェンダーを考える教室等男女共同参画啓発講座を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
男女共同参画啓発講座			-	19回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	女性を対象とした相談業務の実績は2,418件(前年度2,292件)と増加傾向である。また、男女共同参画啓発講座は19回の開催、参加人数が787人(前年度21回開催、参加人数1,003人)と推移しており、これらの事業により、家庭において、男女の区別なく個人がお互いに尊重し合い協力しあう意識の向上に寄与した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画センター事業	16,746	火曜日から土曜日まで女性を対象とした電話・面接相談(10時から20時まで)を実施するとともに、様々な男女共同参画啓発講座を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①男性向けの講座等について、男性の意識啓発に資する内容、かつ夫婦や家族で参加できるような企画を検討し、実施するほか、一時保育を積極的に活用し、家族で参加しやすい環境を整える。また、男女問わず、すべての方を対象とした移動パネル展などの開催により、より多くの県民に広報啓発を行う。	①親子で参加できる講座を開催したところ、定員を超える申込みがあり、家族で参加しやすい企画をすることで、男性参加者に対する意識啓発につながった。また6月の男女共同参画週間では、県庁1階県民ホール、沖縄県男女共同参画センター1階ロビーにて男女共同参画に関するパネル展を実施し、広報啓発を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
相談件数(昼間)	1,935件 (25年)	2,292件 (26年)	2,418件 (27年)	↗	—
状況説明	女性の生き方、夫婦・親子関係等、対人関係をはじめ様々な悩みや問題に関する女性相談を実施することにより、家庭での負担の大きい女性のサポートを行い、女性の社会参画の促進に寄与した。また、啓発講座を実施し、男女とも家庭生活等における協力、協働の意識醸成を図ることで県民の意識改革も進み、男女共同参画社会の実現に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・男性向けの講座等は、平日に開催することが多い。働いている男性の参加が見込める休日に講座を開催したとしても男性のみの参加は見込めないため、性別問わず夫婦で参加しやすく、子どもを預かる一時保育を設けるなど、家族で参加しやすい環境を整える必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「男女参画」というと難しいイメージがあるため、親子で参加しやすい講座を企画したところ、祝日の開催ということもあり、男性の参加が多く、さらに定員を上回る申込みがあった。次年度以降も県民のニーズに応えられる講座を企画する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・男性向けの講座等について、男性の意識啓発に資する内容、かつ夫婦や家族で参加できるような企画、また土日・祝日の開催を検討し、実施する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③男女共同参画社会の実現			
(施策の小項目)	-			
主な取組	職場における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	○男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県男女共同参画センター(以下、センター)を運営することで、男女共同参画に関連した講座・研修等が実施できる環境を作り、さらにセンター内の図書情報室に男女共同参画に関連した本をそろえ、図書を閲覧・貸し出しすることで、女性のチャレンジを支援するための情報提供等を行うこと。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	女性のチャレンジを支援するための情報提供等						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画センター指定管理料	58,000	58,000	センター内の図書情報室で男女共同参画に関連した図書の充実を図った。センターの会議室・研修室等を利用してもらうことで、各種団体が男女共同参画に関する様々な講演会や講座を開催し、情報発信できるようにした。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県男女共同参画センターの入館者数			-	161,791人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度におけるセンター内の図書情報室の入室者数は30,300人、貸出利用者数は4,747人(前年度入室者数は29,277人、貸出利用者数は3,743人)と増加傾向にある。また、会議室、研修室等の利用者数は161,791人(前年度173,805人)であった。これら図書情報室での閲覧・貸し出し、会議室等の貸し出しにより、女性のチャレンジを支援するための環境を提供できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画センター指定管理料	58,000	指定管理者を中心に、センターの活性化につながるよう、ホール等を活用した一般県民向けイベント等を実施し、図書情報室を活用した情報発信を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県男女共同参画センター図書情報室の更なる利用者獲得のために、県内の図書館と蔵書検索システムにつながるように設備環境を整えていく。	①センター内の図書情報室の設備環境を整えることにより、利用者がインターネットを活用して蔵書検索を行えるなど、利便性の向上につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県男女共同参画センターの入館者数	132,100人 (25年)	173,805人 (26年)	161,791人 (27年)	→	—
状況説明	平成24年12月より第3期指定管理者を導入し、開館時間の延長や活性化事業の実施等を行った結果、入館者数が増加した。平成27年度の入館者数は減少しているが、各施設(ホール、会議室等)の稼働率は前年度58.6%に対して、今年度は64.9%と増加傾向にある。センターの施設活用が進んでいることから、県民の男女共同参画に対する意識改革などの課題解決に向け、前進しているものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター内の図書情報室の設備環境を整えることで、利用者がインターネットから蔵書の検索や予約等ができるようになり、利便性が図られた。担当職員は図書館司書の有資格者が配置されており、利用者のニーズにより対応できる体制を整えている。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターでは平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、一時的に県が直営していた期間(平成24年4月から11月まで)は、開館時間の短かさ、夜間の休館がひびいて利用者が大幅に落ち込んだ。現在も直営前の利用者数の回復には至っていない。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内や全国の図書館の情報を取り入れ、さらなる利用者拡大に向けて企画を検討する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書情報室の更なる利用者獲得のため、ホームページの活用や様々な図書室利用促進に繋がる企画等を行い、広報の充実を図る。</li> <li>・センターの会議室利用者のテーマに合う蔵書があれば、室内に並べて紹介するなど、利用促進を図る。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③男女共同参画社会の実現			
(施策の小項目)	-			
主な取組	地域における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	○男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性の社会参画を進めるため、女性団体等の活動に対し助言・支援を行う。 男女共同参画社会を実現するためには、住民にとって最も身近な市町村の役割は重要であるため市町村に対しては男女共同参画計画策定に関する助言・指導を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15市町村 男女共同参画計画策定 市町村数			→	21市町村		県
	女性団体等に対する助言・支援					→	
	市町村に対する助言・支援						
担当部課	子ども生活福祉部平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業、女性力・地域力人材育成促進事業)	2,843	2,592	女性の社会参画を進め、地域の活性化につながる企画を支援する事業「沖縄県女性力・地域力人材育成促進事業」を実施したほか、市町村男女共同参画行政担当者の初任者研修や課長会議を開催し、市町村間の事業進捗状況等を確認した。また、男女共同参画計画未策定の北部及び離島における広報啓発事業は、伊平屋村で講演会を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
男女共同参画計画策定市町村数			18市町村	18市町村
団体等への活動助成			-	5件
講演会等の実施			-	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	男女共同参画計画策定市町村数は、計画値(18市町村)を達成しており順調に推移している。北部及び離島における広報啓発事業(講演会等の実施)は、1自治体から開催希望があり、実施したことにより、住民への男女共同参画についての啓発ができた。 団体等への活動助成は、沖縄県女性力・地域力人材育成促進事業において5団体への活動助成を実施し、事業報告会フォーラムを通して団体同士の交流及び県民への周知も行うことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	129	市町村男女共同参画行政担当者の初任者研修や課長会議を開催し、市町村間の連携を図る。また、男女共同参画計画未策定の北部及び離島における広報啓発のため、講演会を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①女性力・地域力人材育成促進事業では、地域での活動支援を行うことから各地域に情報が伝わるよう市町村を通じた広報や商工会、宮古と八重山の新聞を活用するなど広報活動を見直していく。</p> <p>②広報啓発事業は受け皿となる本島北部及び離島自治体のニーズを汲む一方、主催はあくまで県であることを強調することによって先方の負担感を軽減し、開催に前向きになるような働きかけ、工夫して取り組む。</p>	<p>①当初予定した宮古・八重山地区の新聞を活用せず、県内紙の沖縄タイムスに公募案内をし、また沖縄県産業支援センターのホームページにも掲載し、広く周知広報することが出来た。</p> <p>②広報啓発事業においては、開催を希望する自治体を年度当初の早い時期に募ったことから、自治体の要望(開催時期、講師派遣等)に対応することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
団体等への活動助成	5件 (25年)	6件 (26年)	5件 (27年)	→	—
講演会等の実施	2回 (25年)	0回 (26年)	1回 (27年)	→	—
状況説明	<p>女性の社会参画を進め、地域における男女共同参画を推進するため、これらの活動に取り組む団体の新たな取組を支援しており、平成27年度の助成団体数は5件であった。このことにより地域の活性化・男女共同参画社会の実現を進め、地域における男女参画社会の形成に寄与できた。</p> <p>また、北部・離島における広報啓発事業も伊平屋村で、要望のあったテーマで講演会を開催することができ、地域住民に広く男女共同参画について啓発できた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・広報啓発事業においては、男女共同参画未策定の北部・離島町村に対して、細やかなニーズに対応した男女共同参画に関する講演会を開き、意識啓発を促す必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・広報啓発事業においては、引き続き、開催を希望する自治体を年度当初の早い時期に募り、個別に自治体の要望(開催時期、講師派遣等)に対応する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・広報啓発事業は受け皿となる本島北部及び離島自治体のニーズを汲む一方、主催はあくまで県であることを強調することによって先方の負担感を軽減し、開催に前向きになるよう働きかける等、工夫して取り組む。</p>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	③男女共同参画社会の実現			
(施策の小項目)	-			
主な取組	社会全体における男女共同参画の実現	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	○男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。 男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性の人材情報データベースの整備					→	県
	啓発学習事業、相談事業等の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	184	103	女性の人材情報データベースの整備や、第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	女性の人材情報データベースを県ホームページで公開し、より広く情報提供を行うことができた。 第4次沖縄県男女共同参画計画本文や取組結果を県ホームページで公開することにより、男女共同参画社会への意識啓発活動を広く行うことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	129	女性の人材情報データベースの整備や、第4次沖縄県男女共同参画計画について広く県民に広報啓発を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①女性の人材データベース登録者へ現状確認を行い、最新の情報となるよう更新を行う。	①人材情報が紙媒体であったものを、データ化することにより、更新作業の準備は整った。
②引き続き女性の人材情報データベースの活用と新規登録者について、各関係機関・団体へ通知や会議等において広報を行う。	②関係部局、市町村へ人材情報の活用を促し、人材情報の提供を行った。
③第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、今後もパンフレット等を活用し市町村や(公財)おきなわ女性財団と連携した取組を行う。	③第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発において、県立図書館の女性関連展示企画に、第4次沖縄県男女共同参画計画のパンフレットを置くことにより、広く県民に周知広報ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
人材情報データベース登録者数	324人 (25年)	324人 (26年)	324人 (27年)	→	—
状況説明	データベース登録者数については、横ばいで推移しているが、女性の人材情報データベースを県ホームページへ掲載し、県・市町村等の各種審議会における女性委員の選定等に活用した。 本取組の推進により、社会全体における男女共同参画社会の形成に寄与していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての人材情報登録者へ郵送により最新の情報を提供してもらうよう依頼を行うため、更新までに時間を要する。</li> <li>・更新依頼により、登録削除などが考えられることから、新規登録者の確保のため、各関係機関・団体へ登録依頼を行う必要がある。</li> <li>・平成24年度に策定された第4次沖縄県男女共同参画計画(DEIGOプラン)が広く県民に浸透していないため、第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、今度もパンフレット等を活用し市町村や(公財)おきなわ女性財団と連携した取組を行う必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材情報のデータ化が可能となったため、更新作業に係る作業が軽減され、より新しい情報が提供できる。</li> <li>・社会全体における男女共同参画の実現にむけて、県の審議会委員への女性の参画拡大や県の管理職や女性の積極的登用及び職域拡大など、身近なところから取り組めることを行い、さらには企業や団体における女性の参画促進へつながるような広報啓発の強化が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の人材データベースの登録者へ現状確認を行い、最新の情報となるよう更新を行う。</li> <li>・引き続き女性の人材情報データベースの活用と新規登録者について、各関係機関・団体へ通知や会議等において広報を行う。</li> <li>・第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、今度もパンフレット等を活用し市町村や(公財)おきなわ女性財団と連携した取組を行う。</li> </ul>
---